

〔研究ノート〕

米国における会社設立の税務と非課税の組織再編成

鈴木 孝 一

はじめに

I. 非課税の現物出資

1. 非課税の要件
2. 当事者の課税関係

II. §351 と非課税の組織再編成の関係

1. §351 とタイプC組織再編成
2. §351 とタイプB組織再編成
3. §351 とタイプD組織再編成

III. §351 と §368 の諸規定

おわりに

はじめに

リストラクチャリング（事業再構築）の手法として分社経営がある。分社経営とは、事業部門を別会社組織とすることによって、経営の自主・独立性を尊重し、経営効率を高めようとする経営形態のことである。分社化に際して、従来の事業部門で使用していた資産を現物出資して子会社を設立し、その子会社株式を取得する方式が採られることがある。この場合、内国歳入法 (Internal Revenue Code) の一般原則によれば、親会社は、資産との交換に子会社株式を取得すると、譲渡した資産の税務基礎価額と受け取った子会社株式および他の資産の時価との差額を限度に、利得・損失を認識する (§1001)。そして、子会社株式および他の資産に時価を付す (§1032)。また、子会社は、親会社から譲り受けた資産に時価を付す (§1032)。したがって、親会社は、金銭の出資に代

えて含み益のある資産を現物出資すると、含み益に課税されることになる。

しかし、内国歳入法は、特例として、資産が一人または一人以上の者によって、法人の株式との交換に当該法人に譲渡され、譲渡直後にそれらの者が当該法人を支配する場合には、利得・損失を認識しない (§351) と定めているので、この要件を満たす現物出資には課税されない。この場合には、親会社が受け取った子会社株式の税務基礎価額は、親会社が譲渡した資産の税務基礎価額となる (§358)。また、子会社は資産の税務基礎価額として、親会社の資産の税務基礎価額を引き継ぐ (§362)。

ところで、この非課税規定は譲渡者の譲渡する資産から株式を除外していないので、非課税の組織再編成 (Reorganization) の規定 (§368) との関連が問題になる。一つは、両規定の要件を共に満たす取引の課税関係、他の一つは、非課税の組織再編成の要件は満たさないが、この非課税規定の要件は満たす取引の課税関係である。¹⁾

本稿では、まず非課税の現物出資の要件と当事者の課税関係を概観し、ついで両規定の適用関係を具体的事例に則して検討し、最後に両規定の税務上の取扱いの異同点を主な項目について対比して説明する。

I. 非課税の現物出資

1. 非課税の要件

取引が、次の要件のすべてを満たす場合には、親会社から子会社への資産の譲渡（親会社の株主による親会社株式の子会社への譲渡を含む）は、原則として非課税である (§351)。

(1) 1人または一人以上の者が子会社に資産を譲渡する。

ここにいう「者」には、個人、信託財団 (trust)、遺産財団 (estate)、パートナーシップ、法人が含まれる (§7701 (a) (1))。また、複数の譲渡者による

譲渡は、同時である必要はないが、同一の取引の一環として行われるものでなければならない。(Income Tax Regulations §1.351-1 (a) (1))。

- (2) 譲渡は、子会社の株式だけとの交換によるものでなければならない。

この要件は、譲渡者が子会社株式の他に、金銭、子会社の債務証書、その他の資産を受け取ることを排除するものではない。子会社株式以外に交換差金を受け取る場合には、子会社株式に対応する譲渡のみが非課税の扱いを受ける。しかし、これらの交換差金を受け取る場合には、子会社株式が名目的でないこと、すなわち、交換で受け取った対価の時価の10%以上であることが重要である。²⁾

- (3) 譲渡者または複数の譲渡者は、交換直後において子会社を支配する。

支配とは、a) すべての種類の子会社の議決権株式の総議決権の80%以上で、かつ、b) その他のすべての種類の子会社株式の総数の80%以上を所有することをいう (§368 (c))。

この支配は、その交換により取得する必要はない。§351 取引には、新たに設立された子会社への譲渡だけでなく、譲渡者によって既に支配されている子会社への資産の譲渡も含まれる。³⁾

この規定の根底には、譲渡者によって支配されている子会社に対する含み益または含み損のある資産の譲渡は、形式の変更としてのみ作用し、譲渡した資産について譲渡者が利得・損失を計上する状況にないという思考がある。⁴⁾

2. 当事者の課税関係

① 譲渡者の取扱い

(i) 譲渡者の利得・損失の認識

交換が上記1の要件を満たす場合には（以下 §351 取引という）、譲渡者は子会社株式の受け取りについては課税されない (§351 (a))。

譲渡者が交換差金（子会社株式以外の資産）を受け取ると、交換差金の時

価を限度として、利得に課税される (§351 (b) (1))。しかし、損失は認識しない (§351 (b) (2))。

(ii) 資産の税務基礎価額

(a) 子会社株式の税務基礎価額

§351 取引で受け取った子会社株式の譲渡者における税務基礎価額は、子会社に譲渡した資産の譲渡者における税務基礎価額に次の金額を加減した額である (§358 (a) (1), (d))。

〈減額〉 交換で受け取った金銭、その他の交換差金の時価、および譲渡者から子会社に譲渡した債務

〈増額〉 交換により認識した利得および譲渡者に譲渡された子会社の債務

(iii) 資産の保有期間

譲渡した資産が譲渡者側で資本資産であるときは、受け取った子会社株式の所有期間には、子会社に譲渡した資産の所有期間を含める (§1223 (1))。

(b) その他の資産の税務基礎価額

§351 取引で受け取ったその他の資産（金銭を除く）の税務基礎価額は、時価である (§358 (a) (2))。

② 子会社の取扱い

(i) 子会社の利得・損失の認識

子会社は、子会社株式との交換による資産の受け取りについては、利得・損失を認識しない (§1032, §118 (a))。

しかし、子会社が譲渡者に交換差金（子会社株式以外の資産）を譲渡し、その交換差金が金銭およびその他の資産である場合には、子会社は交換差金の時価がその税務基礎価額を超える金額について利得を認識する (§351 (f))。

(ii) 資産の税務基礎価額

§351 取引で受け取った資産の子会社における税務基礎価額は、当該資産の譲渡者における税務基礎価額に、当該資産について譲渡者が認識した利得を加算した額である (§362 (a))。

(iii) 資産の所有期間

譲渡者から受け取る資産の子会社における所有期間には、当該資産の譲渡者の所有期間を含める (§1223 (2))。

Ⅱ. §351 取引と非課税の組織再編成の関係

新設ないし既存の子会社に資産を譲渡して、対価として子会社株式を受け取る時、その取引は §351 取引に該当するとともに、内国歳入法368条に規定する非課税の組織再編成の要件も満たす場合がある。この場合の両規定（以下、前者を §351 の規定、後者を §368 の規定と略称する）の適用関係については、意外なことに定説 (specific authority) がない。⁵⁾

以下、レベニュー・ルーリング (Revenue Rulings) に示された内国歳入庁 (Internal Revenue Service) の見解等を参考にして、この問題を検討する。

1. §351 取引とタイプC組織再編成

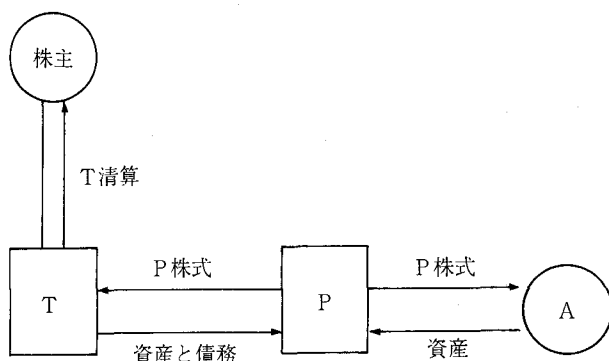
[事例 1] ⁶⁾

T社はP株式との交換に、P社に資産と債務の全部を譲渡する。Tは清算して株主にP株式を分配する。同一の取引の一環として、個人AはP株式との交換に、Aの事業（Tの事業に類似する）に使用されていた資産をPに譲渡する。

① §368 の規定の適用

- (1) P株式が議決権株式であるならば、TとPの取引はタイプC組織再編成⁷⁾に該当する。
- (2) P議決権株式の他に交換差金を受け取る場合には、交換差金と引き継いだ債務が譲渡した資産の時価の20%を超えない限り、タイプC組織再編成に該当する。
- (3) Pの議決権株式と無議決権株式が使用される場合には、議決権株式だけの

図表 1



使用が認められているタイプC組織再編成には該当しない。

- (4) Tによって受け取られたP株式が、Pを支配するという要件を満たす場合には、その取引はタイプD組織再編成⁸⁾にも該当する (§368 (a) (1) (D))。

タイプC組織再編成とタイプD組織再編成の両方に該当する取引はタイプD組織再編成の規定が適用される (§368 () (2) (A))。したがって、Pに引き継がれた債務が譲渡した資産の税務基礎価額を超える場合には、Tは利得を認識する (§357 (c))。

② §351 の規定の適用

- (1) TとAによって受け取られたP株式を合算してPを支配することとなる場合には、AとTによる譲渡は共に §351 取引に該当する。
- (2) Tによって受け取られたP株式がPの20%を超える場合は、Aの譲渡を §351 取引とするためには、TとAの両方が資産の譲渡者とならなければならない。すなわち、Aが支配要件を満たすには、TによるP株式の所有を必要とするのである (Rev. Rul. 68-357 1968-2 C. B. P. 145)。
- (3) Tのその後の清算とP株式の株主に対する分配は §351 の規定の「直後に

において支配する」要件には抵触しない (§351 (c))。

③ 債務の引き継ぎによる課税

- (1) §351 取引およびタイプD組織再編成では、引き継がれた債務が譲渡した資産の税務基礎価額を超える場合には、Tに課税されるが (§357 (c))、タイプC組織再編成にはこのような取扱いはない。
- (2) Tによって受け取られるP株式がPを支配するに足るものであり、かつ、Tが清算する場合は (§354(b) (1))、タイプC組織再編成はタイプD組織再編成ともなる。この場合には、上記のようにタイプD組織再編成の規定がタイプC組織再編成の規定に優先して適用されるので、債務引き継ぎに関する課税が生じる。
- (3) TはPを支配するが、清算せずに、P株式をTの株主に分配しない場合には、タイプC組織再編成でもタイプD組織再編成でもない。しかし、§351取引には該当するので、やはり債務引き継ぎに係る課税が生じる。
- (4) TがPの支配を獲得せず、その後清算する場合は、その取引はタイプC組織再編成には該当するがタイプD組織再編成には該当しない。しかし、TとAが一緒になってPを支配するならば §351 取引に該当する。§351 取引とタイプC組織再編成の両方に該当する取引には、債務の引き継ぎに係る課税の問題に関する限り §351 の規定が適用される (Rev. Rul. 76-188 1976-1 C. B. P. 99)。

④ 税務上の特性の引き継ぎ

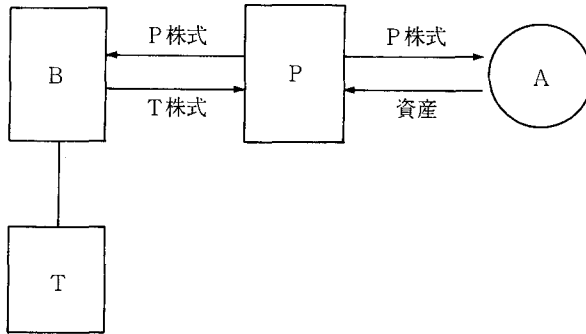
- (1) 税務上の特性は、タイプC組織再編成では引き継ぐが、§351 取引では引き継がない (§381 (a))。
- (2) §351 取引とタイプC組織再編成の両方に該当する取引は、タイプC組織再編成に該当する以上、税務上の特性は引き継がれる (Rev. Rul. 76-188 op. cit., P. 100)。

2. §351 取引とタイプB組織再編成

[事例 2]⁹⁾

BはP議決権株式との交換にPにT株式100%を譲渡する。AはP議決権株式との交換にPに資産を譲渡する。AとBの両方でPを支配する。

図表 2



① §368の規定の適用

- (1) P株式は議決権株式であり、PはTの支配を獲得するので、BによるT株式の譲渡は、タイプB組織再編成¹⁰⁾である。
- (2) Bが交換差金またはPの無議決権株式を受け取る場合には、その取引はタイプB組織再編成ではない。Bには§351の規定だけが適用される。

② §351の規定の適用

- (1) AとBは共にPに対する資産の譲渡者である。それゆえ、Aの§351取引の支配の決定に際して、BによるP株式の所有割合が計算に含まれる。
- (2) Bの譲渡が、タイプB組織再編成とならない場合にも、上記の通り§351の適用があるが、両規定の要件を共に満たす場合には、両規定が共に適用される (Rev. Rul. 70-433 1970-2 C. B. P. 82)

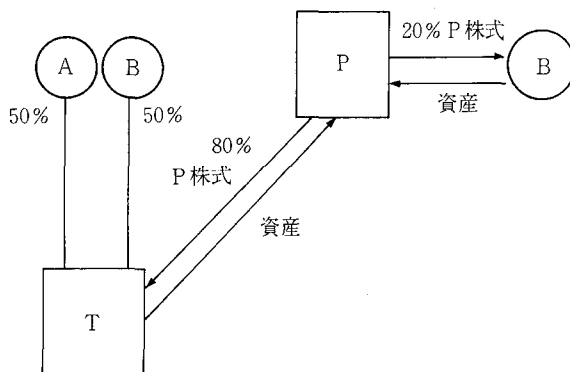
3. §351 取引とタイプD組織再編成

[事例3]¹¹⁾

TはP株式の80%との交換で、Pに資産の一部を譲渡する。同一の取引の一環として、BはP株式の20%との交換で、Pに資産を譲渡する。

次いで、TはBの所有するT株式との交換で、BにP株式を譲渡する。Bに対するP株式の譲渡は§355の要件¹²⁾を満たす。

図表3



① §368の規定の適用

P株式の80%との交換によるT資産のPへの譲渡と、§355の要件を満たすP株式のBへの譲渡により、Tの譲渡はタイプD組織再編成となる (Rev. Rul. 77-11 1977-1 C. B. P. 94)

② §351の規定の適用

- (1) Pに対するTの資産譲渡は§351取引になる (Rev. Rul. 77-11 op. cit., P. 49)。その結果、Tは§368の非課税規定だけでなく、§351の非課税規定の適用も受ける。

- (2) TによるBに対する株式の分配が、§355の分配の要件を満たさない場合には、TによるPへの資産譲渡を非課税とするには、§351の適用によらなければならない。しかし、Pに対する資産譲渡についてだけ、課税の有無を問題にしても意味がない。§355の要件を満たさなければ、P株式のBへの分配について課税されるからである (§311 (b))。
- (3) P株式の20%との交換によるBのPへの資産譲渡は、Tの譲渡と合わせると、§351取引となる。資産の譲渡直後においてPを支配したかどうかの判定には、両方の譲渡を合算することが認められる (Rev. Rul. 77-11 op. cit., P. 49)。
- (4) 譲渡直後のTによるBへのP株式の分配は、譲渡直後における支配の要件に抵触しない (§351 (c))。
- ③ 債務の引き継ぎの課税
- 取引が、§351取引とタイプD組織再編成のいずれであっても、債務の引き継ぎに係る課税の規定 (§357 (c)) がTに適用される。
- ④ 税務上の特性の引き継ぎ
- タイプD組織再編成に該当しても、Tの実質的に全部の資産がPに譲渡されておらず (§354 (b) (1) (A)), また、Tが所有する残りの資産をBに譲渡していないので (§354 (b) (1) (B)), T資産のPへの譲渡には、税務上の特性の引き継ぎの規定は適用されない (§381 (a))。

Ⅲ. §351 と §368 の諸規定

子会社の株式との交換に資産を譲渡する場合、譲渡者はその取引が §351 取引か §368 に規定する組織再編成に該当する限り、利得・損失を認識しない。しかし、いずれの取引においても、交換差金がある場合には、交換差金の時価を限度に利得を認識しなければならない (損失は認識しない)。§351 取引では、利得の性格は譲渡した資産の性格 (資本資産であるかどうか) によって決ま

る。¹³⁾組織再編成では、株主に分配された交換差金は、それが配当の性格を有するときは、配当として課税される (§356 (a) (2))。

また、譲渡者は、引き継がれた債務が、譲渡した資産の税務基礎価額を超える場合には、その超過額について（実現した利得を限度として）、§351 取引では利得を認識し、組織再編成ではタイプDを除き利得を認識しない。

さらに、子会社は、§351 取引では税務上の特性を引き継がないが、組織再編成ではこれを引き継ぐ。

§351 の規定も §368 の規定も、原則として、非課税取引の要件を定めたものであるが、いずれの取引に該当するかにより、このように一部取扱いが異なる。両規定の税務上の取扱いを、主な項目について対比して示せば次の通りである。

図表 4

項目	非課税の現物出資 (§351)	非課税の組織再編成 (§368) ¹⁴⁾
1. 利得・損失の認識	<p>①交換差金がない場合 譲渡会社（親会社）は譲渡した資産について利得・損失を認識しない。 (§351 (a))。</p> <p>②交換差金がある場合 (1)譲渡会社（親会社）は交換差金について、受け取った金銭と資産の時価の合計額を限度に、利得を認識する (§351 (b) (1))。しかし、損失は認識しない (§351 (b) (2))。</p>	<p>①交換差金がない場合 譲渡会社（売却会社）は譲渡した資産について利得・損失を認識しない。 (§361 (a))。</p> <p>②交換差金がある場合 (1)譲渡会社（売却会社）は交換差金として受け取った資産を組織再編成の計画に基づいて株主に分配した場合には、その交換については利得を認識しない (§361 (b) (1) (A))。 しかし、分配しない場合には、利得を認識する (§361 (b) (1) (B))。 なお、いずれの場合も損失は認識しない (§361 (b) (2))。</p>

項目	非課税の現物出資 (§351)	非課税の組織再編成 (§368) ¹⁴⁾
	(2)譲受会社（子会社）は、含み益のある資産を交換差金として譲渡すると、含み益に課税される (§351 (f), §311 (b))。	(2)譲渡会社（売却会社）の株主は受け取った金銭と資産の時価の合計額を限度に、利得を認識する (§356 (a) (1))。 しかし、損失は認識しない (§356 (C))。
		(3)譲渡会社（売却会社）は組織再編成の計画に基づいて、含み益のある資産（株式、有価証券以外の資産）を株主に分配すると、含み益に課税される (§361 (c) (2) (A))。
2. 有価証券を受け取ったときの取扱い	課税される。 ¹⁵⁾	原則として非課税である (§354 (a) (1))。ただし、受け取った有価証券の額面が譲渡した有価証券の額面を超える場合、および有価証券を受け取るだけで譲渡しない場合には、譲渡会社（売却会社）の株主に課税される (§354 (a) (2))。
3. 債務の引き継ぎの課税	譲渡会社（親会社）は引き継がれた債務と譲渡した資産が負担している債務の合計額が、譲渡した資産の税務基礎価額を超える場合にはその超過額に課税される (§357 (c) (1) (A))。	タイプD組織再編成にだけ左の適用がある (§357 (c) (1) (B))。

米国における会社設立の税務と非課税の組織再編成

項目	非課税の現物出資 (§351)	非課税の組織再編成 (§368) ¹⁴⁾
4. 資産の税務 基礎価額	<p>①譲渡会社（親会社） (1)受け取った株式 譲渡した資産の税務基礎価額を受け取った株式の税務基礎価額とする。交換差金を受け取った場合には、受け取った金銭の額、交換差金の時価を減額し、交換により認識した利得の金額を増額する (§358 (a) (1))。なお、引き継がれた債務の金額は減額する (§358 (d) (1))。</p> <p>(2)その他の資産（交換差金） 上記以外の資産の税務基礎価額は、その時価である (§358 (a) (2))。</p> <p>②譲受会社（子会社） 譲り受けた資産の税務基礎価額は、譲渡会社（親会社）における税務基礎価額に、譲渡会社（親会社）が交換により認識した利得の金額を加算した金額である (§362 (a))。</p>	<p>①譲渡会社（売却会社）またはその株主 (1)受け取った株式・有価証券 同左 (§358 (a) (1))。</p> <p>(2)その他の資産（交換差金） 同左 (§358 (a) (2))。</p> <p>②譲受会社（取得会社） 同左 (§362 (b))。</p>
5. 資産の所有 期間	<p>①譲渡会社（親会社） 資本資産 (§1221 で定義) または事業用資産 (§1231 (b) で定義) との交換に取得した株式の所有期間は、これら資産の所有期間を引き継ぐ (§1223 (1))。</p>	<p>①譲渡会社（売却会社）またはその株主 譲渡した資産または株式・有価証券が資本資産である場合は、受け取った株式・有価証券の所有期間に譲渡した資産または株式・有価証券の所有期間を含める (§1223 (1))。</p>

項目	非課税の現物出資 (§351)	非課税の組織再編成 (§368) ¹⁴⁾
	<p>②譲受会社（子会社） 株式との交換で取得した資産の所有期間は、譲渡会社における資産の所有期間を引き継ぐ (§1223 (2))。</p>	<p>②譲受会社（取得会社） 株式との交換で取得した譲渡会社（売却会社）の資産または株式・有価証券の所有期間には、譲渡会社（売却会社）またはその株主がこれら資産、株式・有価証券を所有していた期間を含める (§1223 (2))。</p>
6. 税務上の特性	譲渡会社（親会社）の税務上の特性は引き継がれない。	タイプA, C, D組織再編成による資産取得の場合には、譲受会社（取得会社）は譲渡会社（売却会社）の税務上の特性を引き継ぐ (§381 (a))。

おわりに

§351 は、次の点で §368 の要件より緩やかである。

- ① §351 では交換差金の使用について特に制限がない。タイプB組織再編成では交換差金の使用は認められず、タイプC組織再編成では売却資産の20%を限度に交換差金の使用が認められるに過ぎない。
- ② §351 では子会社の議決権株式の他に無議決権株式も非課税の対価になる。タイプB組織再編成およびタイプC組織再編成では、売却会社の議決権株式だけが非課税の対価であり、無議決権株式を受け取ると課税取引になる。
- ③ §351 では親会社の実質的に全部の資産との交換が要件になっていない。タイプC組織再編成およびタイプD組織再編成では、取得会社の実質的に全部の資産との交換が非課税の要件である。

したがって、取引が §368 の組織再編成に該当しない場合でも、§351 の要件を満たす場合はありうる。取引の当事者は、取引の構築に際しては §351 のこのような適用要件の柔軟性に着目する必要がある。

分社化によるリストラクチャリングの税金コストを少なくするためには、現物出資による会社設立を非課税とする §351 の規定の適用可能性を検討すべきであろう。

(1993年9月30日記)

注

- 1) William P. Ewing, The Inconsistent Application of Section 351 and 368 to Acquisitive Transactions, Tax Notes, November 30, 1992., P. 1307
- 2) Martin D. Ginsburg and Jack S. Levin, Mergers, Acquisitions and Leveraged Buyouts, As of July 1, 1992, Commerce Clearing House, Inc., 1992, P. 359
- 3) Bittker and Eustice, Federal Income Taxation of Corporations and Shareholders, Fifth Edition, Warren Gorham & Lamont, Inc., 1987, P. 3-12
- 4) Ibid., P. 3-3
- 5) Ibid., P. 3-68
- 6) Herbert N. Beller and Rudolph R. Ramelli, Section 351: Selected Problems Involving Overlaps with Other Code Provisions, in Tax Strategies for Corporate Acquisitions, Dispositions, Financings, Joint Ventures, Reorganizations, and Restructurings 1992, Volume Two, Practising Law Institute, 1992, P. P. 779-782 (本稿に必要な部分のみ抜粋のうえ要約した。以下、事例3まで同じ。)
- 7) タイプC組織再編成とは、議決権株式の全部または一部との交換で、売却会社の実質的に全部の資産を取得する取引、すなわち、株式と資産の交換をいう (§368 (a) (1) (C))。
- 8) タイプD組織再編成とは、ある会社による他の資産の全部または一部の譲渡で、譲渡直後に譲渡者またはその株主ないしはその両者が、資産を譲渡した会社を支配し、計画にもとづいて会社の株式または有価証券を §355 (および §354, §356) に該当する取引で分配する場合をいう (§368 (a) (1) (D))。
- 9) Herbert N. Beller and Rudolph R. Ramelli, op. cit., P. P. 789-790
- 10) タイプB組織再編成とは、議決権株式の全部または一部との交換で、他の会社の株式を取得し、取得会社が取得直後において当該他の会社を支配する取引、すなわち株式と株式の交換をいう (§368 (a) (1) (B))。
- 11) Herbert N. Beller and Rudolph R. Ramelli, op. cit., P. P. 792-794
- 12) §355 の要件とは、現物出資によって取得した子会社株式を親会社の株主に分配する場合、親会社とその株主の双方にとって一連の取引が非課税となる要件をいう。詳

しくは、拙稿「アメリカの非課税の企業分割」河合秀敏編著『国際会計と国際監査』同文館 平成5年 91頁－110頁参照のこと。

13) Bittker and Eustice op. cit., P. 3-17

14) 非課税の組織再編成における当事者の課税関係に関する具体的な計算例については、次の文献参照のこと。拙稿「米国における企業買収の当事者の税務」日本公認会計士協会『公認会計士制度創設40周年記念論文集』JICPA NEWS 臨時増刊403号（平成元年2月発行）139頁－147頁。

15) 1989年の税法改正により、§351 取引で受け取った有価証券は交換差金として扱うことになった (CCH Tax Law Editors, Revenue Reconciliation Act of 1989, Law and Explanation, Commerce Clearing House, Inc., 1989, P. 67)。